

本資料の内容や意見は、執筆者個人に属し、  
日本銀行あるいは金融市場局の公式見解を  
示すものではありません。

# 市場レベルBCP

## - 英米の実情とわが国の現状 -

2005年12月21日

日本銀行金融市場局

花尻 哲郎

# 1. 市場レベルのBCPとは何か

< 米国同時多発テロ事件 (9/11, 2001年9月) の教訓 >

被災時には業務処理能力が低下するため、取引・決済が滞る。

しかし、被災時にも最低限の市場取引(資金繰り、ポジション・クローズ等)や決済を行うニーズはある。

金融市場の機能を維持するには、個々の金融機関・決済インフラのBCPの整備に加えて、市場(金融機関間)のネットワークを如何に維持していくかが重要。

= 市場レベルのBCP

## 2. 英米の実情

### (1) 概況

- 英米とも、90年代以降テロやY2K対応から、個社レベルのBCP対応を中心に整備してきたが、9/11以降、市場レベルのBCP対応も強化。

< 英米における市場レベルBCP対応の経緯 >

	英	米
2000年以前	1987年:ハリケーンによる市場閉鎖 1990年代:IRAによるテロ活動の活発化 (93年:Bishopsgateでの爆破テロ) ~2000年:Y2K問題への対応	1993年:ワールドトレードセンターでの爆破テロ ~2000年:Y2K問題への対応
2001年		9月:9/11(米国同時多発テロ)の発生
2002年	4月:3金融当局のBCPウェブサイトの稼働開始	
2003年	2月:HM Treasury、公的セクターによるBCP対応の法的権限強化に関するグリーン・ペーパー(市中協議書)を公表。この検討のためにタスクフォースを設置。 6月:第1回市場横断的共同訓練実施(FSA・CSFBが主催) 8月:ロンドン大停電 12月:タスクフォースが最終報告書を公表(法的権限強化は不要との結論)	8月:北米東部大停電
2004年	11月:第2回市場横断的共同訓練実施(3金融当局主催)	5月:SIA <sup>(注1)</sup> ・TBMA <sup>(注2)</sup> が共同訓練を実施 8月:米東部金融機関へのテロ警報
2005年	7月:テロ事件発生(7/7日) 11月:第3回市場横断的共同訓練実施(3金融当局主催)	10月:SIA・TBMA等が共同訓練を実施

(注1) Securities Industry Association。主として株式を対象とする市場参加者団体。

(注2) The Bond Market Association。債券の市場参加者団体。

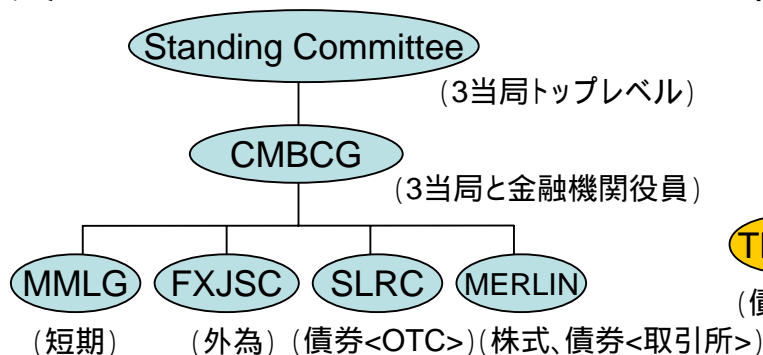
## (2) 市場レベルBCPの具体的内容

具体的対応	平常時の準備
✓情報の伝達・共有	<b>市場参加者間のネットワーク形成と情報伝達手段の確保</b> 被災時には、電話・FAXは繋がりにくいケースがあるとの認識。
✓市場取引に関する意思決定(取引方法に関するレコメンデーション等)	<b>市場取引方法に関する変更等のおおよそのメニューと意思決定プロセスの整理</b> 9/11の経験では、業界団体による各種推奨(取引時間帯の短縮、決済時間帯延長、決済期日延長等)が有効であったとされる。
✓全般	<b>市場横断的な共同訓練</b>

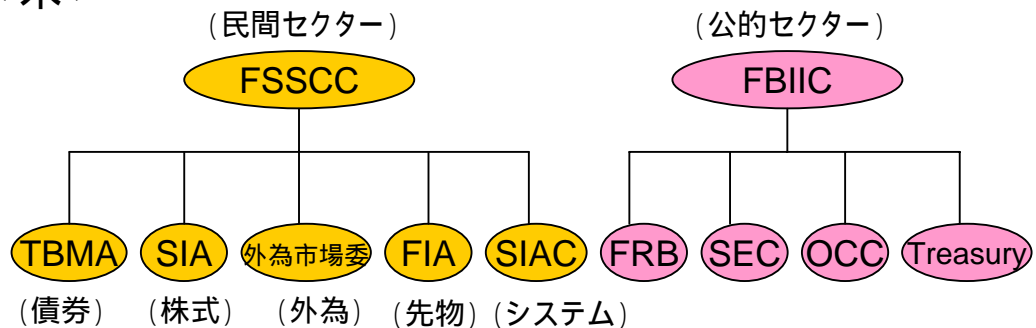
# (3) 英米における金融分野のBCPの検討体制

市場レベルBCPだけでなく、決済インフラBCP、個社BCPも対象。

< 英 >



< 米 >



名称	概要
3 金融当局の常設委員会 (Standing Committee)	3 金融当局のトップレベルの会合 (BOE は副総裁が参加)。9/11 後、傘下に BCP に関する下部委員会を設置。
CMBCG (Cross Market Business Continuity Group)	3 金融当局と主要金融機関のシニアレベルの会合 (BOE : Executive Director、金融機関 : CEO/COO が参加)。市場横断的に BCP 対応の戦略を検討。
MMLG (Money Markets Liaison Group)	BOE が事務局を務めるマネーマーケットの市場委員会 (シニアレベル)。
SLRC (Securities Lending and Repo Committee)	BOE が事務局を務める債券貸出・レポの市場委員会。
FXJSC (Foreign Exchange Joint Standing Committee)	BOE が事務局を務める外為の市場委員会。
MERLIN (Markets and Exchanges Regulatory Liaison Information Network)	3 金融当局、取引所、清算機関が参加する会合 (議長 : FSA)。

名称	概要
FBIIC (Financial and Banking Information Infrastructure Committee)	金融分野の BCP 対応にかかる当局間の協調やコミュニケーションの向上を目的として、金融市場に関する大統領のワーキンググループの傘下に設置された委員会 (議長 : Treasury)。
FSSCC (Financial Services Sector Coordinating Council)	金融分野の BCP 対応について、業界横断的な協調を促進するために設置された委員会 (議長 : DTCC <05 年度>)。
SIA (Securities Industry Association)	主として株式を対象とする市場参加者団体。
TBMA (The Bond Market Association)	債券市場の市場参加者団体。
外為市場委員会	NY 連銀が事務局となる外為の市場委員会。
FIA (Futures Industry Association)	先物市場の市場参加者団体。
SIAC (Securities Industry Automation Corporation)	証券市場関連システム業者。

この他に、JEC (Joint Exchange Committee。取引所、清算機関による会合)、SIBCMG (Securities Industry Business Continuity Management Group。BCP 対応を目的とする証券市場の参加者団体で米 SIA と姉妹団体) などが活動。

## < 英米における市場レベルBCPへの金融当局・民間の取り組み >

	英	米
情報の伝達・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>3金融当局(FSA、HM Treasury、BOE)がBCP専用のウェブサイト<sup>注</sup>を運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BlackBerryの活用</li> <li>SIAがウェブサイト<sup>注</sup>にBCP専用エリアを常設</li> </ul>
被災時の取引方法に関するレコメンデーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>BOEが事務局である3つの市場委員会(マネーマーケット、外為、レポ・債券貸出)やFSAが議長であるMERLIN<sup>注</sup>という会合が決定・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>債券についてはTBMA、株式についてはSIAが決定・公表 FFは未定(実質NY連銀)、外為はNY連銀が事務局である外為市場委員会</li> </ul>
市場横断的な訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>03/6月、04/11月、05/11月</li> <li>3金融当局が企画・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>04/5月、05/10月</li> <li>SIA、TBMA、FIA(Futures Industry Association)、SIAC(Securities Industry Automation Corporation)等の民間団体が共催</li> </ul>

(注) Markets and Exchanges Regulatory Liaison Information Network。3金融当局、取引所、清算機関が参加する会合。

## 3. わが国の現状

### (1) 各市場の取り組み

#### < コール市場 >

- : 検討主体は、短期金融市場取引活性化研究会(短取研)、全国銀行協会
- : コール市場におけるBCPに関する説明会の実施
- : BCP専用ウェブサイトの構築(2006年4月稼動予定)  
本ウェブサイトには、日本銀行も参加予定

#### < 外為市場 >

- : 検討主体は、東京外国為替市場委員会
- : 「外為市場BCPセミナー」を開催予定(東京外国為替市場委員会・日本銀行の共催。2006年1月23日、於日本銀行本店)
- : ウェブサイトの利用可能性も検討

#### < 証券市場 >

- : 日本証券業協会・証券市場全体の事業継続計画に関する検討ワーキングでの議論(2005年10月～)
- : ウェブサイトの利用可能性も検討

## (2) 日本銀行の取り組み

市場レベルBCPを含め、災害時の業務継続体制の充実  
は、**2005～2009年度**の**中期経営戦略**の一つ。

- 2003年、本行(金融市場局)が事務局となり、市場レベルBCPについて、フォーラム、ワークショップを開催。

: その成果を「市場レベルのBCPに関する検討・対応のポイント」として取り纏め(参加者等に配布)。

: また、市場レベルBCPの意義やわが国における取り組みの現状などについて取り纏めた「**金融市場局マーケット・レビュー**」<sup>(注)</sup>を公表。

(注)「金融市場における業務継続体制 『市場レベルのBCP』の整備へ向けた内外の取り組み状況」(日本銀行金融市場局マーケット・レビュー2003年9月)。日本銀行のウェブサイト(<http://www.boj.or.jp>)から入手可能。

- また、各市場ごとの取り組みを後押し。

: コール市場(短取研・全銀協)や外為市場(外為市場委)、証券市場(日証協・検討部会)での議論に参画。

全銀協主催の短期市場参加者向け説明会、外為市場委で市場レベルBCPの重要性について説明。

以 上